

議案第27号

令和5年度 日高川町下水道事業特別会計予算

令和5年度日高川町下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ309,255千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年3月6日 提出
日高川町長 久留米 啓史

第1表 歳入歳出予算

歳入

単位：千円

款	項	金 額
1. 分担金及び負担金		2 4 1
	1. 分担金	2 4 1
2. 使用料及び手数料		7 1, 9 4 2
	1. 使用料	7 1, 9 4 2
3. 国庫支出金		1 5, 0 0 0
	1. 国庫補助金	1 5, 0 0 0
4. 県支出金		1, 0 0 0
	1. 県補助金	1, 0 0 0
5. 繰入金		2 2 1, 0 7 2
	1. 一般会計繰入金	2 2 1, 0 7 2
歳 入	合 計	3 0 9, 2 5 5

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 総務費		1 1 7, 4 1 1
	1. 総務管理費	1 1 7, 4 1 1
2. 事業費		3 6, 3 4 7
	1. 下水道事業費	3 6, 3 4 7
3. 公債費		1 5 5, 4 9 7
	1. 公債費	1 5 5, 4 9 7
歳 出	合 計	3 0 9, 2 5 5

1 総括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	241	241	0
2. 使用料及び手数料	71,942	66,396	5,546
3. 国庫支出金	15,000	20,000	△5,000
4. 県支出金	1,000	4,000	△3,000
5. 繰入金	221,072	254,292	△33,220
歳入合計	309,255	344,929	△35,674

(歳 出)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	117,411	127,490	△10,079			241	117,170
2. 事業費	36,347	55,338	△18,991	16,000			20,347
3. 公債費	155,497	162,101	△6,604				155,497
歳 出 合 計	309,255	344,929	△35,674	16,000		241	293,014

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

単位：千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業分担金	241	241	0	1. 下水道事業分担金	241	下水道新規加入金 241
計	241	241	0			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 使用料	71,942	66,396	5,546	1. 下水道使用料	71,942	下水道使用料 71,942
計	71,942	66,396	5,546			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 農業集落排水事業国庫補助金	15,000	20,000	△5,000	1. 農業集落排水事業国庫補助金	15,000	農業集落排水事業国庫補助金 15,000
計	15,000	20,000	△5,000			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 農業集落排水事業県補助金	1,000	4,000	△3,000	1. 農業集落排水事業県補助金	1,000	農業集落排水事業県補助金 1,000
-----------------	-------	-------	--------	-----------------	-------	--------------------

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

単位：千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	1,000	4,000	△3,000			

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	221,072	254,292	△33,220	1. 一般会計繰入金	221,072	一般会計繰入金	221,072
計	221,072	254,292	△33,220				

歳 入 合 計	309,255	344,929	△35,674				
---------	---------	---------	---------	--	--	--	--

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

単位：千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	117,411	127,490	△10,079			241	117,170	2. 給 料	8,364	職員給料	8,364
								3. 職員手当等	4,860	扶養手当 通勤手当 管理職手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 超過勤務手当	258 374 300 420 1,848 1,540 120
								4. 共 済 費	2,516	職員共済組合負担金 公務災害補償基金掛金	2,486 30
								8. 旅 費	100	普通旅費	100
								10. 需 用 費	35,343	消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料	2,799 270 21,900 10,374
								11. 役 務 費	2,625	通信運搬費 火災保険料 公用車定期点検手数料	2,334 280 11
								12. 委 託 料	57,144	処理施設 複合機保守	56,904 240
								13. 使用料及び 賃借料	873	駐車場使用料 非常用発電機、エンジンポンプリース料	5 260

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									バキューム車借上料 複合機リース料	500 108	
								18. 負担金補助 及び交付金	586	退職手当組合負担金	586
								26. 公 課 費	5,000	消費税	5,000
計	117,411	127,490	△10,079			241	117,170				

(款) 2. 事業費

(項) 1. 下水道事業費

1. 下水道事業 費	36,347	55,338	△18,991	16,000			20,347	8. 旅 費	208	普通旅費	208
								10. 需 用 費	30	消耗品費 燃料費 印刷製本費	10 10 10
								12. 委 託 料	4,989	下水道法適用支援業務 機能強化設計業務	3,009 1,980
								14. 工事請負費	31,000	農業集落排水施設機能強化工事	31,000
								18. 負担金補助 及び交付金	120	土地改良連合会工事負担金	120
計	36,347	55,338	△18,991	16,000			20,347				

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 元金	134,381	138,349	△3,968				134,381	22. 償還金利子及び割引料	134,381	長期債元金 134,381
2. 利子	21,116	23,752	△2,636				21,116	22. 償還金利子及び割引料	21,116	長期債利子 21,116
計	155,497	162,101	△6,604				155,497			

歳出合計	309,255	344,929	△35,674	16,000		241	293,014			
------	---------	---------	---------	--------	--	-----	---------	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		8,364	4,860	13,224	2,486	15,710	
前 年 度	3		12,234	7,048	19,282	3,607	22,889	
比 較	△ 1		△ 3,870	△ 2,188	△ 6,058	△ 1,121	△ 7,179	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	宿日直手 当 (千円)
	本 年 度	258		374	300	1,848	1,540	420	120	
	前 年 度	558		522	300	2,717	2,151	560	240	
	比 較	△ 300		△ 148		△ 869	△ 611	△ 140	△ 120	

ア 職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		8,364	4,860	13,224	2,486	15,710	
前 年 度	3		12,234	7,048	19,282	3,607	22,889	
比 較	△ 1		△ 3,870	△ 2,188	△ 6,058	△ 1,121	△ 7,179	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	宿日直手 当 (千円)
	本 年 度	258		374	300	1,848	1,540	420	120	
	前 年 度	558		522	300	2,717	2,151	560	240	
	比 較	△ 300		△ 148		△ 869	△ 611	△ 140	△ 120	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

職員手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 手 当 (千円)
	本 年 度			
	前 年 度			
	比 較			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 3,870	昇給に伴う増加分	118	昇給による増	118
		その他の増減分	△ 3,988	会計間異動による減	△ 3,988
職 員 手 当	△ 2,188	制度改正に伴う増減分	72	勤勉手当による増	72
		その他の増減分	△ 2,260	会計間異動による減	△ 2,192
				その他の増減分	△ 68

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 職		
令和5年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	347,450		
	平均給与月額(円)	370,700		
	平 均 年 齢	46歳5箇月		
令和4年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	338,700		
	平均給与月額(円)	362,533		
	平 均 年 齢	45歳3箇月		

イ 初任給

区 分	一 般 職	国 の 制 度	
		一 般 職	
高 校 卒	円 154,600	154,600	
大 学 卒	185,200	185,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 人	構 成 比 %
令和5年4月1日	6		
	5		
	4	1	50
	3	1	50
	2		
	1		
	計	2	100
令和4年4月1日	6		
	5		
	4	1	33
	3	2	67
	2		
	1		
	計	3	100

級別の標準的な職務内容

区 分	級	区 分	級
主事補の職務	1	課長、支所長、主幹、副課長、又はこれに相当する職務	5
主事の職務	2	参事、課長、支所長、主幹の職務	6
主査、副主査の職務	3		
副課長、課長補佐、室長の職務	4		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	一 般 職	
本 年 度	職員数 (A)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)	2	2		
	号級数別内訳	3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B)÷(A) (%)	100%	100%			
前 年 度	職員数 (A)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B)	3	3		
	号級数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B)÷(A) (%)	100%	100%			

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 額 別 支 給 率			職制上の段階、職務の等級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）	支給率計 （月分）		
本 年 度	2.20	2.20	4.40	有	
前 年 度	2.15	2.15	4.30	有	
国 の 制 度	2.20	2.20	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	2%加算
国 の 制 度 （ 支 給 率 等 ）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例	3%加算

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	町 全 体	
支給率 (%)	-	
支給対象職員数	-	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	-	

ク 特殊勤務手当

区 分		
給与総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用の場合、2km以上支給 基本額2,500円に1kmごとに700円を加算、その額が17,000円を超えるときはその額と17,000円との差額の2分の1を加算。上限24,800円(45km以上一律)